

研究指導 石光 真 教授

奨学金拡充の必要性

内藤 亜理沙

1. はじめに

日本では大学入学者数が増加し続けている。大学への進学が経済的な理由で困難な者も奨学金の貸与を受けることで進学することができ、平成 22 年度は奨学金を受給している学生が全体の 50%を超えている。

しかしその一方で奨学金の受給だけでは大学進学への十分な資金とすることが出来ない者もいる。この問題に対し、どのような方法を取るのが最適であるかを検証するのが本研究の目的である。

2. 奨学金

2-1 奨学金とは

奨学金は、経済的な事情で学業の継続が困難な学生に授業料や生活費などを支援するものである。代表的なものは日本学生支援機構の行っている奨学金制度である。

2-2 奨学金の仕組み(日本学生支援機構の場合)

在学している学校を通して日本学生支援機構へ申し込みを行い、一定基準以上の学力と経済的困窮を認められれば毎月定額で奨学金を借りることが出来る。日本学生支援機構の奨学金には二種類あり、第一種奨学金は高等学校又は専修学校高等課程の1年から申込時までの成績の平均値が3.5以上、第二種奨学金は学業成績が平均水準以上と認められ、家計の所得が少ない者に貸与される。卒業や中退等で貸与が終了した後、奨学生は金融機関で奨学金を返還するためのリレー講座を開設し、返還終了まではそこから引き落としになる。

3. 経済的な支援をする制度

日本学生支援機構の奨学金の他にも学費や生活費を支援する制度がいくつか存在する。

3-1. 教育ローン

学生の保護者または学生本人が公的金融機関や民間の金融機関から毎月一定額の融資を受けるといものである。

・国の教育ローン

日本政策金融公庫が行っている教育ローンである。返済期間は最長 10 年、利率は固定金利(年 2.55% 2012 年 1 月 20 日現在)で原則金利の見直しは年 2 回、5 月と 11 月に行われる。世帯の年間収入が一定基準に満たない場合であれば、融資を受けることが出来る。

図表 1: 国の教育ローンにかかる子どもの人数に応じた世帯年間収入の上限

子供の人数	給与所得者(事業所得者)
1人	790万円(590万円)
2人	890万円(680万円)
3人	990万円(770万円)
4人以上	「3人」の金額に、4人目以上加算した金額(事業所得者の場合は、所得換算した金額)

出所: <http://www.jfc.go.jp/>

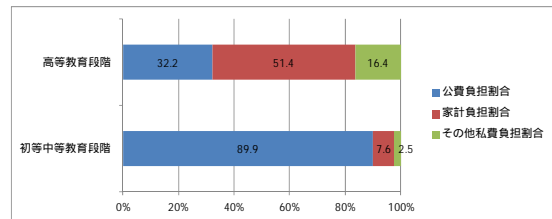
(日本政策金融公庫を元に内藤が作図)

・民間銀行の教育ローン

多くの民間金融機関が行っている。返済期間は約 10 年から 20 年ほどでそれぞれの金融機関によって違っている。利率も様々であるが、3%から 5%ほどの場合が多い。各金融機関の審査に通れば融資を受けることができる。

3-2 都道府県の奨学金

各都道府県が貸与を行っている奨学金がある。毎月の貸与額は約 10,000 円から 50,000 円程度で都道府県によって異なる。返済期間は 15 年から 20 年程で、無利子の奨学金である。



出所: <http://www.mext.go.jp/>

(文部科学省を元に内藤が作図)

3-3 授業料減免

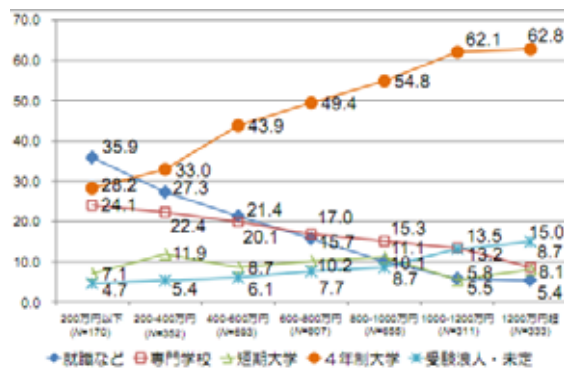
国立学校における授業料免除制度は、経済的な理由によって授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる者等にその納付を免除することにより、修学継続を容易にするものである。家計の所得が少ない、長期療養者や障害者のいる世帯である、成績の状況が一定水準以上であるなどの条件を満たせばその対象となる。図表

高校卒業後の予定進路を両親年収別に見ると4年制大学への進学予定者の割合は、両親の年収が多いほど高くなる傾向にある。年収 200 万円以下の家庭では 28.2%にとどまるのに対し、1,200 万円を超える家庭では 62.8%まで達する。

図表 2: 授業料全額免除にかかる収入基準表

世帯人員	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人
	880,000円	1,400,000円	1,620,000円	1,750,000円	1,890,000円	1,990,000円	2,070,000円

図表 4: 両親の年収と高校卒業後の進路



出所: <http://www.mext.go.jp/>

出所: <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

(文部科学省を元に内藤が作図)

しかし実際に免除される者は各校ごとくわずかである。

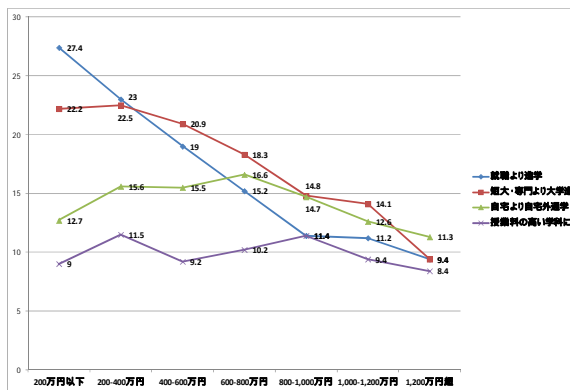
また家計に余裕があれば子どもにさせたいことについての調査では、年収が低い家計ほど「就職より進学」や「短大・専門より大学進学」等の回答が増えている。これはどのような段階の学校に進んだかにより卒業後の就業状態や所得が影響を受けるためである。

4. 家計における教育費負担

大学卒業までにかかる平均的な教育費はおよそ 1,000 万円(全て私学だと約 2,300 万円)に上る。初等および中等教育費は公費負担割合がほぼ 9 割であるが、高等教育費は 3 割程度しか負担されない。高等教育段階の場合は教育費の私費負担が 7 割であり、家計を圧迫している。

図表 5: 家計に余裕があれば子どもにさせたいこと

図表 3: 教育費の公私負担割合



出所: <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
 (東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センターを元に内藤が作図)

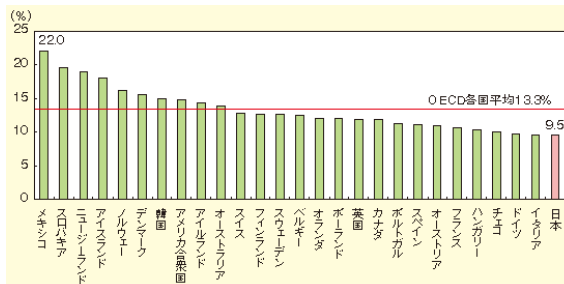
家計の所得が少ないほど学費が負担出来ず、高等教育を受けるのが難しくなる。

5. 国際比較

5-1 各国との比較

日本以外の国の教育費や奨学金はどのようになっているのか検証した。

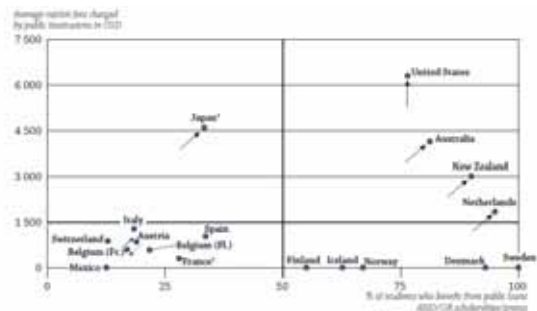
図表6: 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合



出所: <http://www.mext.go.jp/>
 このように日本は各国と比べて教育支出が低く、平均よりも3.8%少ない値となっている。

授業料に対する奨学金制度も、各国と比べるとあまり充実していないことがわかる。

図表7: 授業料と奨学金制度の関係



出所: <http://www.oecd.org/>

スウェーデンやデンマークのような福祉国家は学費が無料であり、さらに学生が生活するための奨学金制度も充実している。アメリカが一番授業料が高いが、その分奨学金制度もかなり充実している。しかし日本は図表の中で二番目に授業料が高いにもかかわらず、奨学金制度の恩恵を受けている学生の割合が半分より少ない。奨学金を拡充させる必要があることがわかる。

5-2 アメリカの奨学金

アメリカの奨学金は次の三階層に分かれている。

1. ペル奨学金

家庭の所得が一定以下の場合、申請すればほぼ全員がもらえる給与式の公的な奨学金である。最高で学費の6割をまかなうことができる。
2. スタンフォード奨学金

連邦政府が保証人となり民間金融機関が貸与を行うもの。アメリカでメインの奨学金である。
3. パーキンス奨学金

ペル奨学金やスタンフォード奨学金では足りない場合に、年利率5%で貸与を受けることのできる奨学金である。

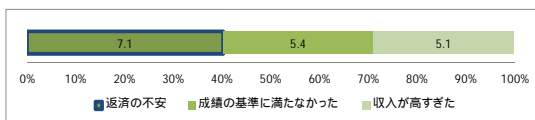
これらの奨学金を組み合わせ、場合によっては民間独自のローン等利用することにより学費や生活費を払っている。

6. 奨学金の拡充

前述のとおり日本の親たちは経済的余裕があれば4年制大学へ子どもを進学させたいと考えているが、所得が少なければ少ないほど4年制大学への進学率が下がっている。所得格差によって進学できない者を減らすためには奨学金を拡充する必要がある。

国が行っている奨学金は全て貸与式であるため、奨学金の返済に不安を感じ、貸与を受けない者もいる。奨学金の予約採用に応募しない理由の割合は、必要ない、進学をしないというものを除けば返済に不安を感じているという割合が最も多い。

図表9：日本学生支援機構の奨学金の予約採用に応募しなかった理由(必要ない、進学しないを除く)

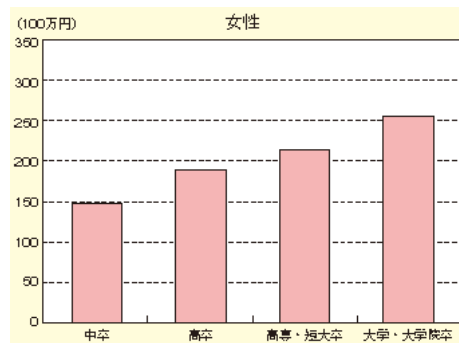


出所：<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

(東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センターを元に内藤が作図)

この問題を解決するためには全て無利子の奨学金にするか、給与式の奨学金を導入するべきである。しかし最終学歴に比例して賃金が大きく変化するため、無利子であれば貸与式でも十分返すことができる。よって、無利子の奨学金を拡充していくべきである。

図表8：学歴別生涯賃金の比較(女性の場合)



出所：<http://www.mext.go.jp/>

奨学金を全て無利子にするためには税財の投入が必要である。税金を投入して無利子奨学金の充実を図ると高等教育を受けることができる者が増え、経済全体の生産性が上がる。それにより外部経済効果が生まれる。外部経済効果とは、経済的な取引の利益が取引当事者以外にも及ぶことである。このように奨学金の拡充により高等教育を受けられる者の数が増えれば生産性の向上により日本全体の経済成長にもつながり、税収増により無利子になった奨学金の利子補給の財源も出来る。

7. むすびに

日本学生支援機構による奨学金をはじめ、低所得者にも高等教育を受ける機会を与えるために様々な制度がつくられてきた。しかし高等教育段階で教育費の私費負担は5割を超えているため、それらだけでは十分な経済支援とは言えない。税金を投入し、無利子の奨学金を拡充する必要がある。

8. 主要参考文献・URL

文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター

<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

OECD <http://www.oecd.org/>